

諮問項目	意見まとめ	
1. 持続可能な行政経営体制の確立	<p>(1) 持続可能な財政基盤の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 歳入確保の長期的な取組としては、地域産業の振興と企業誘致による雇用に創出させることで個人所得の増加につなげることが有効である。 <input type="checkbox"/> 新名神高速道路延伸などのタイミングを失しないよう、用途地域の変更に積極的に取り組む必要がある。なお、企業誘致にあたっては、農業法人やIT企業など、付加価値の高い企業をターゲットとすることが重要。 <input type="checkbox"/> 長期的な視点では、教育には納税者を育てる「投資」としての役割もある。 <input type="checkbox"/> 「ブランド開発」は短期的な収入確保の取組として効果的であると考え、開発にあたって事業者単独では限界があり、商工会などの関係機関との協働による取組を進める必要がある。 <input type="checkbox"/> 産業振興の観点からふるさと納税制度を活用し、返礼品の充実・工夫に取り組まれない。また、企業の社会的活動との連携も視野に入れたクラウドファンディングの取組も積極的に進められたい。 <input type="checkbox"/> スマートウェルネスシティによる健康寿命の延伸の取組は、長期的な視点で歳出の削減につながると考える。 	
	<p>(2) 市有財産のマネジメントと有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 旧学校施設や廃園施設の有効活用にあたっては、検討体制が必要。地域住民なども含む検討組織の設置を進められたい。 <input type="checkbox"/> 施設については有効活用の視点も大事だが、市民サービスの向上や市の財政負担の軽減などの観点からは、民間委託や貸与、売却の検討も必要。 <input type="checkbox"/> 少子化が進む中で統廃合は避けられない。旧学校跡地・施設への民間企業誘致やワークショップ等具体的な活用の検討が必要。(福知山市で廃校を活用したビジネスマッチングツアーの開催実績がある) <input type="checkbox"/> 施設の集中管理など、管理方法の検討も必要。 <input type="checkbox"/> 使用料・手数料の定期的な見直しが必要。 <input type="checkbox"/> 学校等のプールを廃止し、プール授業を市内スポーツクラブ等へ委託することで、施設管理経費の削減や教員の負担軽減につながるのではないかと。 <input type="checkbox"/> 空き施設の活用にあたっては、隣接する施設との連携も含め、地域の憩いの場となるような活用を検討されたい。 	
	<p>(3) 機動的な執行体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 特殊勤務手当が本務に対する支給となっていないか再度見直しが必要。 <input type="checkbox"/> 年休取得率の向上と若手職員の退職や休職への対策も検討が必要。 <input type="checkbox"/> 必要な人員体制の確保は必要だが、ICTによる人員の見直しや業務水準の担保にも留意しつつ、学校庁務員をはじめとする民間委託も検討すべき。 <input type="checkbox"/> 市民活動協働事例集は良い資料である。今後のさらなる活用を期待する。 <input type="checkbox"/> 市民協働の今後のステップとして、生涯学習による成果の還元や高齢者の活躍の場の創出などが期待される。 	
	2. 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方	